

議案第30号

令和5年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算書

令和5年度 阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度阿蘇市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,563,381千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月1日提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		658,335
	1. 国民健康保険税	658,335
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
4. 使用料及び手数料		500
	2. 手数料	500
6. 県支出金		2,584,935
	1. 県補助金	2,584,935
8. 財産収入		6
	1. 財産運用収入	6
10. 繰入金		276,990
	1. 他会計繰入金	276,989
	2. 基金繰入金	1
11. 繰越金		37,000
	1. 繰越金	37,000
12. 諸収入		5,613
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,501
	4. 雑入	2,112
歳 入	合 計	3,563,381

歳

出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		69,729
	1. 総務管理費	67,295
	2. 徴税費	2,204
	3. 運営協議会費	230
2. 保険給付費		2,498,832
	1. 療養諸費	2,134,506
	2. 高額療養費	352,279
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	10,345
	5. 葬祭諸費	1,000
	7. 傷病手当金	700
3. 国民健康保険事業費納付金		925,331
	1. 医療給付費分	667,595
	2. 後期高齢者支援金等分	191,556
	3. 介護納付金分	66,180
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
6. 保健事業費		42,702
	1. 特定健康診査等事業費	32,438
	2. 保健事業費	10,264
7. 基金積立金		6
	1. 基金積立金	6
9. 諸支出金		21,180
	1. 償還金及び還付加算金	5,720
	2. 繰出金	15,460

款	項	金 額
11. 予備費		5,600
	1. 予備費	5,600
歲 出	合 計	3,563,381

令和5年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	658,335	639,907	18,428
2. 一部負担金	2	2	0
4. 使用料及び手数料	500	500	0
6. 県支出金	2,584,935	2,546,947	37,988
8. 財産収入	6	6	0
10. 繰入金	276,990	306,383	△29,393
11. 繰越金	37,000	30,000	7,000
12. 諸収入	5,613	4,613	1,000
歳 入 合 計	3,563,381	3,528,358	35,023

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	69,729	67,389	2,340			69,729	
2. 保険給付費	2,498,832	2,470,308	28,524	2,480,449		6,894	11,489
3. 国民健康保険事業費納付金	925,331	921,091	4,240	68,450		200,366	656,515
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
6. 保健事業費	42,702	40,584	2,118	20,576			22,126
7. 基金積立金	6	6	0				6
9. 諸支出金	21,180	21,180	0	15,460			5,720
11. 予備費	5,600	7,799	△2,199				5,600
歳 出 合 計	3,563,381	3,528,358	35,023	2,584,935		276,989	701,457

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	658,245	639,649	18,596	1. 医療給付費分現年課税分	461,916	医療給付費分現年課税分 461,916
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	124,766	後期高齢者支援金分現年課税分 124,766
				3. 介護納付金分現年課税分	39,594	介護納付金分現年課税分 39,594
				4. 医療給付費分滞納繰越分	23,229	医療給付費分滞納繰越分 23,229
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,780	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,780
				6. 介護納付金分滞納繰越分	2,960	介護納付金分滞納繰越分 2,960
2. 退職被保険者等国民健康保険税	90	258	△168	1. 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	62	医療給付費分滞納繰越分 62
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13	後期高齢者支援金分滞納繰越分 13

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	12	介護納付金分滞納繰越分 12
計	658,335	639,907	18,428			

(款) 2. 一部負担金 (項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

(款) 4. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

2. 督促手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	保険税督促手数料 500
計	500	500	0			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,584,935	2,546,947	37,988	1. 普通交付金	2,480,449	普通交付金 2,480,449
				2. 特別交付金	104,486	保険者努力支援分 16,031 特別調整交付金分 47,625 県繰入金(2号分) 30,000 特定健康診査等負担金 10,830

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2,584,935	2,546,947	37,988			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	6	6	0	1. 利子及び配当金	6	基金利子	6
計	6	6	0				

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	276,989	306,382	△29,393	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	105,458	保険税軽減分	105,458
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	63,066	保険者支援分	63,066
				3. 未就学児均等割保険 税繰入金	1,542	未就学児均等割保険税繰入金	1,542
				4. 職員給与費等繰入金	69,729	人件費 事務費 運営協議会報酬費	53,334 16,246 149
				5. 出産育児一時金等繰 入金	6,894	出産育児一時金	6,894
				6. 財政安定化支援事業 繰入金	30,300	財政安定化支援事業繰入金	30,300
計	276,989	306,382	△29,393				

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

11

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 11. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. その他繰越金	37,000	30,000	7,000	1. その他繰越金	37,000	前年度繰越金 37,000
計	37,000	30,000	7,000			

(款) 12. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	3,501	3,501	0	1. 一般被保険者延滞金	3,500	保険税延滞金 3,500
				2. 退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金 1
計	3,501	3,501	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	2,000	1,000	1,000	1. 第三者納付金	2,000	第三者行為賠償金 2,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者行為賠償金 1
3. 一般被保険者返納金	10	10	0	1. 返納金	10	返納金 10

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
8. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	2,112	1,112	1,000			
歳入合計	3,563,381	3,528,358	35,023			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	65,919	64,019	1,900			65,919				
							1. 報酬	3,867	会計年度任用職員月額報酬（レセプト点検員） 3,206 会計年度任用職員通勤報酬（レセプト点検員） 19 会計年度任用職員期末報酬（レセプト点検員） 642	
							2. 給料	26,005	職員給 26,005	
							3. 職員手当等	18,738	扶養手当 858 住居手当 648 通勤手当 574 特殊勤務手当 48 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 10,189 児童手当 740 退職手当負担金 4,681	
							4. 共済費	9,192	職員共済費 8,135 社会保険料（会計年度任用職員分） 601 公務災害補償基金 39 追加費用 417	
							8. 旅費	69	普通旅費 69	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	618	消耗品費 190 燃料費 5 印刷製本費 423	
							11. 役務費	5,355	専用回線通信料 101 通信運搬費 1,900 共同電算処理手数料（総務費） 2,628 第三者行為求償事務委託手数料 103 国保情報集約システム手数料 623	
							12. 委託料	1,841	コクホ・調交年間プログラム作成委託料 220 業務支援システム年間プログラム作成委託料 55 海外療養費書類審査委託料 94 国民健康保険システム改修業務委託料 39 特別調整交付金申請に係るレセプト調査業務委託料 1,433	
							13. 使用料及び賃借料	5	駐車場・有料道路等使用料 5	
							18. 負担金補助及び交付金	229	会議・研修会等負担金 12 国保総合システム機器保守負担金 53 オンライン資格確認等システム運営負担金 164	
2. 連合会負担金	1,376	1,403	△27			1,376	18. 負担金補助及び交付金	1,376	熊本県国民健康保険団体連合会負担金 1,202	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									広報共同事業負担金	174
計	67,295	65,422	1,873			67,295				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	2,204	1,802	402			2,204		8. 旅費	20	普通旅費	20
								10. 需用費	970	消耗品費	30
										燃料費	5
										印刷製本費	935
								11. 役務費	1,205	通信運搬費	1,205
								13. 使用料及び賃借料	5	駐車場・有料道路等使用料	5
								18. 負担金補助及び交付金	4	会議・研修会等負担金	4
計	2,204	1,802	402			2,204					

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	230	165	65			230		1. 報酬	149	国保運営協議会委員報酬	149
								8. 旅費	46	費用弁償	46

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	35	消耗品費	35
計	230	165	65			230				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,117,936	2,093,591	24,345	2,117,936				18. 負担金補助及び交付金	2,117,936	一般被保険者療養給付費	2,117,936
2. 退職被保険者等療養給付費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養給付費	10
3. 一般被保険者療養費	10,212	10,212	0	10,212				18. 負担金補助及び交付金	10,212	一般被保険者療養費	10,212
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費	10
5. 審査支払手数料	6,338	6,338	0				6,338	11. 役務費	6,338	レセプト審査支払手数料 レセプト電算処理手数料	6,258 80
計	2,134,506	2,110,161	24,345	2,128,168			6,338				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	351,777	346,777	5,000	351,777				18. 負担金補助及び交付金	351,777	一般被保険者高額療養費	351,777
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1
計	352,279	347,279	5,000	352,279						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
計	2	2	0	2						

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	10,340	11,760	△1,420			6,894	3,446	18. 負担金補助 及び交付金	10,340	出産育児一時金 10,340
2. 審査支払手数 料	5	6	△1				5	11. 役務費	5	出産育児一時金審査支払手数料 5
計	10,345	11,766	△1,421			6,894	3,451			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
2. 葬祭費	1,000	1,000	0				1,000	18. 負担金補助及び交付金	1,000	葬祭費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

1. 傷病手当金	700	100	600				700	18. 負担金補助及び交付金	700	傷病手当金	700
計	700	100	600				700				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	665,812	669,215	△3,403	49,352		146,275	470,185	18. 負担金補助及び交付金	665,812	一般被保険者医療費給付費分	665,812
2. 退職被保険者等医療給付費分	1,783	1,783	0				1,783	18. 負担金補助及び交付金	1,783	退職被保険者等医療費給付費分	1,783
計	667,595	670,998	△3,403	49,352		146,275	471,968				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	191,543	179,657	11,886	14,195		41,949	135,399	18. 負担金補助及び交付金	191,543	一般被保険者後期高齢者支援金等分	191,543
---------------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	---------	----------------	---------	------------------	---------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	13	42	△29				13	18. 負担金補助及び交付金	13	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 13
計	191,556	179,699	11,857	14,195		41,949	135,412			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	66,180	70,394	△4,214	4,903		12,142	49,135	18. 負担金補助及び交付金	66,180	介護納付金分 66,180
計	66,180	70,394	△4,214	4,903		12,142	49,135			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	共同事業拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	32,438	29,390	3,048	19,585			12,853	1. 報酬	7,280	会計年度任用職員月額報酬(看護師) 3,899 会計年度任用職員月額報酬(管理栄養士) 1,865 会計年度任用職員通勤報酬(看護師) 289
---------------	--------	--------	-------	--------	--	--	--------	-------	-------	--

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
									会計年度任用職員通勤報酬（管理栄養士） 19 会計年度任用職員期末報酬（看護師） 816 会計年度任用職員期末報酬（管理栄養士） 392	
							4. 共済費	1,115	社会保険料（会計年度任用職員分） 1,115	
							8. 旅費	20	普通旅費 20	
							10. 需用費	194	消耗品費 60 燃料費 34 印刷製本費 100	
							11. 役務費	1,930	通信運搬費 1,148 特定健診等データ管理手数料 772 自転車T Sマーク更新手数料 10	
							12. 委託料	21,399	特定健診委託料 20,951 特定健診情報提供委託料 360 40代セット健診申し込みフォーム改修委託料 88	
							18. 負担金補助 及び交付金	500	人間ドック費用助成金 500	
計	32,438	29,390	3,048	19,585				12,853		

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生普及費	3,241	3,728	△487				3,241	10. 需用費	433	消耗品費	433
								11. 役務費	2,725	通信運搬費	800
										共同電算処理手数料(保健事業費)	766
18. 負担金補助及び交付金	83	保健事業等保険者支援負担金	83								
2. 疾病予防費	3,443	3,766	△323	991			2,452	10. 需用費	470	消耗品費	300
										燃料費	170
								11. 役務費	90	通信運搬費	90
								12. 委託料	2,108	30歳代健康診査委託料	1,597
医療廃棄物処理委託料	6										
保健指導に伴う二次検査委託料	380										
		保健指導に伴う中間検査委託料	125								
13. 使用料及び賃借料	775	健診ソフト使用料	270								
		会場使用料	6								
		健診分析器レンタル料	262								
		i p a dレンタル料	237								
3. 鍼灸給付費	3,580	3,700	△120				3,580	18. 負担金補助及び交付金	3,580	鍼灸助成金	3,580
計	10,264	11,194	△930	991			9,273				

(款) 7. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金 積立金	6	6	0				6	24. 積立金	6	財政調整基金積立金	6
計	6	6	0				6				

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000	22. 償還金 及利息料	5,000	一般被保険者 保険税還付金	5,000
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	300	300	0				300	22. 償還金 及利息料	300	退職被保険者等 保険税還付金	300
4. 一般被保険者 還付加算金	400	400	0				400	22. 償還金 及利息料	400	一般被保険者 還付加算金	400
5. 退職被保険者 等還付加算金	20	20	0				20	22. 償還金 及利息料	20	退職被保険者等 還付加算金	20
計	5,720	5,720	0				5,720				

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 直診施設勘定 繰出金	15,460	15,460	0	15,460				27. 繰出金	15,460	国保直営診療施設 保健事業	15,460
計	15,460	15,460	0	15,460							

(款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 予備費	5,600	7,799	△2,199				5,600			予備費 5,600
計	5,600	7,799	△2,199				5,600			
歳出合計	3,563,381	3,528,358	35,023	2,584,935		276,989	701,457			

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(5) 7	8,970	26,005	20,915	55,890	10,307	66,197	
前年度	(4) 7	6,896	25,132	17,049	49,077	9,206	58,283	
比 較	(1) 0	2,074	873	3,866	6,813	1,101	7,914	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	858	901	648			1,000	48	12,039	740	4,681
	前年度	0	557	324			1,000	48	10,596	0	4,524
	比 較	858	344	324			0	0	1,443	740	157

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 7		26,005	18,738	44,743	8,591	53,334	
前年度	() 7		25,132	15,399	40,531	7,870	48,401	
比 較	() 0		873	3,339	4,212	721	4,933	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	858	574	648			1,000	48	10,189	740	4,681
	前年度	0	374	324			1,000	48	9,129	0	4,524
	比 較	858	200	324			0	0	1,060	740	157

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	8,970		2,177	11,147	1,716	12,863	
前年度	(4)	6,896		1,650	8,546	1,336	9,882	
比 較	(1)	2,074		527	2,601	380	2,981	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		327						1,850		
	前年度		183						1,467		
	比 較		144						383		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	873	給与改定に伴う増減分	36	人事院勧告による引上げ	36	
		昇給に伴う増加分	243		243	
		その他の増減分	594	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	594	
職員手当	3,339	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	3,339	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	3,064 275	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
R5年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	308,357			
	平均給与月額（円）	333,114			
	平均年齢（歳）	39.9			
R4年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	296,971			
	平均給与月額（円）	305,271			
	平均年齢（歳）	40.1			

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）	国の制度			
					一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
高校卒	154,600	151,900			154,600	151,900		
大学卒	185,200		191,500	216,000	185,200		191,500	216,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
R 5 年 4 月 1 日 現 在	1			1			1			1		
	2	1	14.3	2			2			2		
	3	4	57.1	3			3			3		
	4	2	28.6	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		
R 4 年 4 月 1 日 現 在	1	2	28.6	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	4	57.1	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	4	4		
		6号給	(人)	3	3		
		8号給	(人)				
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0				
前 年 度	職員数 (A)	(人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)	1	1		
		8号給	(人)	2	2		
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)	(%)	57.1	57.1				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.185	0.185			
支給対象職員の比率（％） （R5年4月1日現在）	28.571	28.571			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容					
扶養手当	同 じ						
住居手当	異なる	（市）		（国）			
		支給要件	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	支給要件	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員		
		支給額	家賃23,000円以下 家賃23,000円を超え55,000円未満 家賃55,000円以上	家賃額－12,000円 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 27,000円	支給額	家賃27,000円以下 家賃27,000円を超え61,000円未満 家賃61,000円以上	家賃額－16,000円 (家賃額－27,000円)×1/2+11,000円 28,000円
通勤手当	異なる	（市）		（国）			
		5km未満	2,000円	5km未満	2,000円	45～50	26,200円
		5～10	4,200円	5～10	4,200円	50～55	28,000円
		10～15	7,100円	10～15	7,100円	55～60	29,800円
		15～20	10,000円	15～20	10,000円	60km～	31,600円
		20～25	12,900円	20～25	12,900円		
		25km～	15,800円	25～30	15,800円		
				30～35	18,700円		
				35～40	21,600円		
				40～45	24,400円		